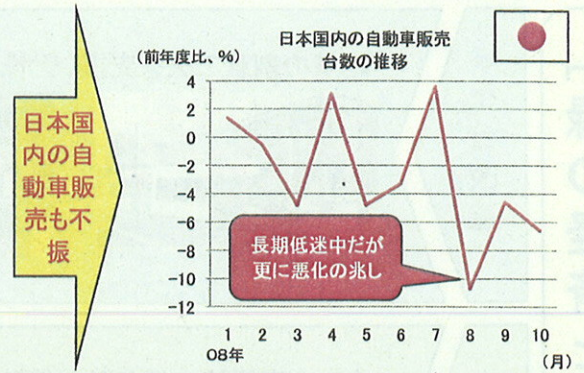
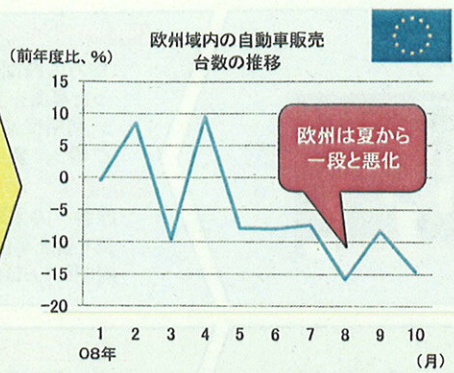
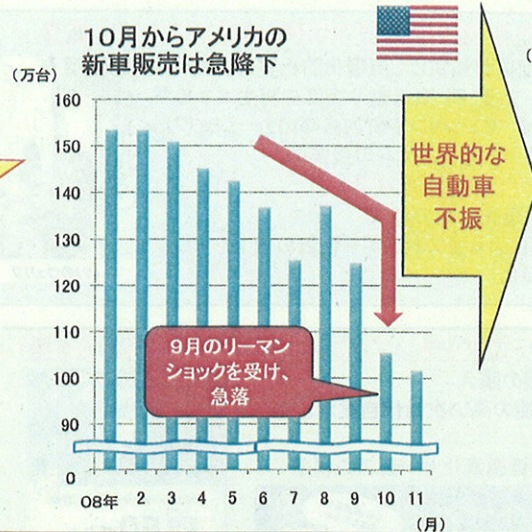


世界の金融
資本市場は
100年に一度
と言われる危
機に直面



「緑の経済と社会の変革」が必要

環境・エネルギーを景気対策の柱と位置づける
「グリーン・ニュー・ディール」が世界の潮流へ

国際連合

潘基文(バン・ギムン)国連事務総長は、「現在の金融危機は、気候変動問題に取り組む機会でもある。経済危機が拡大する今、緑の成長が数百万の雇用を創出する」と発言(2008年12月11日 COP14での演説)。

アメリカ

オバマ新大統領は、「グリーンジョブ」と題し、再生可能エネルギー等に1,500億ドルを投資し、500万人の雇用創出を提示。プラグインハイブリッド車などを2015年までに100万台導入を目標に。

ドイツ

再生可能エネルギー(バイオマス、風力、太陽光)産業は2,400億ドル規模、25万人を雇用(3年で55%成長)。2020年には自動車産業を上回る規模に。

中国

景気対策として、今後2年間で5,860億ドルの資金を環境、エネルギー等の分野に投入。

「我が国が強みを持つ環境・エネルギー技術には新たな需要と雇用を生む力がある」(2008年9月29日、麻生総理所信表明演説)

「不況対策として21世紀初頭のニューディール政策を行うとすれば、それは温暖化対策への先行投資である」(伊藤元重東京大学大学院経済学研究科教授(2008年12月2日「温暖化対策への先行投資こそ」より抜粋))

現在(2006年)の環境ビジネスの市場規模約70兆円、
雇用者数約140万人を近い将来飛躍的に拡大

「今日、私たちは「グローバル・グリーン・ニューディール」が必要だ。それによって、世界が不況から抜け出す力を与えることができると同時に、気候変動と21世紀の新しい挑戦に取り組んでいくことができる」(アヒム・シュタイナー国連環境計画事務局長(2008年12月3日、日本の新聞への寄稿文より抜粋))

世界で先頭をゆく環境・省エネ国家として、
世界で最初に不況脱出